

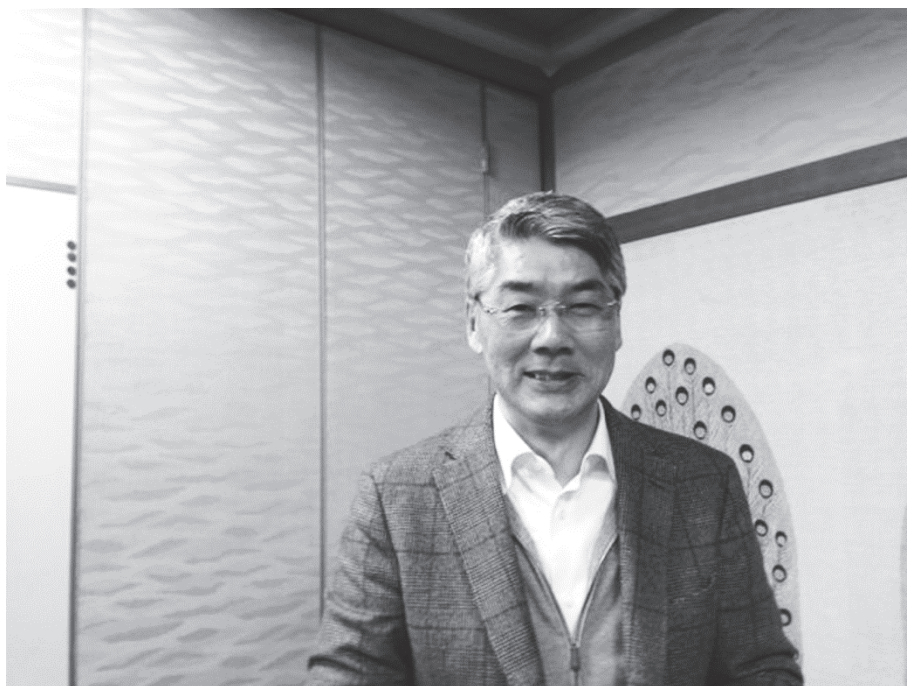
「創造的過疎化」という地域再生： 徳島県神山町におけるNPOグリーンバレーによる地域再生の試み

広瀬 裕子

0 はじめに

徳島県神山町のNPOグリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える！」を合い言葉に、ワークインレジデンスなど「人」をコンテンツとした地域再生プロジェクトを次々に形としている。山間の地にいくつもおかれるIT企業のサテライトオフィスは、注視に値する。

2013年2月26日に、社会学研究所の春季実態調査の一環として、NPOグリーンバレーの大南信也理事長からレクチャーを受ける機会を持った。場所は、徳島県神山町の移住交流支援センターである。そこにおけるレクチャーおよび質疑の内容を中心に、NPOと行政のユニークな協働による神山町の地域再生事業をみていく。



神山町は、徳島県のほぼ中央の山間に位置する。人口は 6,218 人(男 2,941 女 3,277)、2,609 世帯(2013 年 5 月 現在)で、限界集落の様相を呈する過疎の町である。1955(昭和 30)年の約

20000 人の人口から一貫して人口減少が続いている。人口構成は年少人口(0 から 14 才)割合が 6.8%、生産人口割合が 46.8%、高齢人口割合が 46.4%(2010 年 1 月)となっている。若年人口の減少は顕著で、町内にそれぞれ 2 校ある小学校と中学校の各学年の児童生徒数の合計をみると、2012 年 5 月時点で、中学校 3 年生は 50 人であるが、小学校 1 年生は 11 名にまで減っている(表参照)。学校の統廃合が既に深刻な課題となっている。

表 学年別児童生徒数合計

平成 24 年 5 月現在

中学校 2 校合計			小学校 2 校合計					
3 年生	2 年生	1 年生	6 年生	5 年生	4 年生	3 年生	2 年生	1 年生
50	31	29	32	20	22	24	28	11

神山町 HP「学校概要」より広瀬作成



しかしながら、そうした神山町で、平成 23 年度には転入人口が転出人口をうわまわるという、過疎の限界集落にあっては奇跡的とすらいわれる(篠原匡 1)できごとが起こった。そのような「奇跡」を齎した、神山町がすすめる一連の移住支援事業はどのようなものか。

1 NPO グリーンバレー

神山町の移住者支援事業を支えている NPO グリーンバレーは、2004 年に設立された。1992 年に設立された「神山町国際交流協会」が前身である。過疎が進み限界集落化する神山町を再生するというミッションを掲げて、グリーンバレーが行っている事業は多彩で幅広い。代表的なものとしては、以下のようなものがある。

- ・ 神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)
- ・ アドプト・ア・ハイウェイ神山 (アドプト プログラム)
- ・ 神山町移住交流支援センター受託運営事業 (田舎暮らし 古民家 物件 不動産 に関する情報提供)
- ・ プロジェクト空家町屋 (空家再生事業)
- ・ オフィスイン神山 (サテライトオフィス誘致事業)
- ・ 寄井・上角商店街再生事業 (ワークインレジデンス)
- ・ 厚生労働省・緊急人材育成支援事業 (神山塾)
- ・ ウェブサイト「イン神山」の運営(総務省地域 ICT 利活用モデル事業として 2008 年に設置)

神山町移住交流支援センターの業務の受託によって得られる指定管理料、センターの会場使用料、厚生労働省の求職者支援制度(神山塾)の訓練支援金などがグリーンバレーの主な資金源となっている。

また、グリーンバレーが神山町移住交流支援センターの運営事業を受託した事は、NPOであるグリーンバレーと行政の独特な協業形態を知る上で鍵となる部分だ。移住交流支援センターとは、団塊の世代の大量退職を控えて、退職した人々を県内に引き込むことを目的として2007年に県の後押しによって各市町村に設置されたものだ。当時、県下でいち早く所設置された8箇所のセンターのうち神山町を除く7箇所は各地の役所内に置かれたのに対して、神山町では移住事業に活動実績をもつグリーンバレーに運営が全面的に委託された。この委託が、独特なグリーンバレーの活動の基礎を形作った。

センターの移住業務を行政ではなく NPO 自身が担うことによって、センター経由で移住する人々の属性等の情報を事前に NPO が把握することができる。それによって入居者の属性をグリーンバレーがコントロールすることが可能となり、移住者を町への将来的貢献度によってセレクトし、更には必要な職種を限定して移住者を逆指名するワークインレジデンスの手法が可能となった。

2 「ワークインレジデンス」と「サテライトオフィス」

豊かな自然の中にいくつもの IT ベンチャー企業がオフィスを置く様子は、異彩である。2010 年 10 月以降、三三、プラットイーズ、ドローイングアンドマニュアル、ダンクソフトなど 9 社の IT ベンチャーがサテライトオフィスを置いている。神山市がこのようなサテライトオフィスの誘致に成功しているのは、整備されたネット環境も重要な要因ではあるが、神山市がグリーンバレーを中心にして、サテライトオフィス誘致事業の母体ともなったワークインレジデンスというプログラムを成功させていた経緯があるからだ。

ワークインレジデンスは、神山市の移住交流支援センターが行っている移住支援の関連事業である。この事業が特筆されるのは、移住者が移住先すなわち神山市で仕事を調達するという通常の移住促進事業ではなく、移住者が仕事を持って神山市移住する、すなわち仕事を持って移住できる人に神山市が空き家を提供するという制度だという点だ。空き家を斡旋する優先順位は、その移住者がどれだけ神山市の地域課題の解決に貢献しうるかという点で判断される。優先度が最も高いのは、町の学校の存続に直結して寄与する子どもを持つ若者夫婦である。第 1 期の移住者は 23 世帯 44 人、うち子ども 10 名、移住者の平均年齢は 30 才前後であった。

移住希望者には、したがって応募時に、人的属性のみならず、応募者の夢、能力、今現在の仕事、そして 10 年後の生活設計のビジョンの記入が求められている。そうした情報をグリーンバレーが事前に得て、貢献度による移住者のフィルタリングにとどまらず、移住者を逆指名するという方式が可能になった。空き家の入居者を、町民の意見をもとにして将来町にとって必要である人(職種)、たとえば石釜で焼くパン屋、ウェブのデザイナーというように職種限定して募集するのである。この方式で、郵便局を含めて 6 軒まで減っていた(2008 年時点)商店の再生をも試みている。空き家が単なる不動産物件としてではなく、町が必要とする人を移住させるツールとして使われているということである。

移住支援と並行して、2010 年には「空家町家」プロジェクトが始まった。NPO グリーンバレーが 200 万円、地域活性化センターが 200 万円を負担して、長屋の一面をあらかじめ工房兼住居とし改修し、クリエイターに仕事場として貸し出すというものだ。この改修作業自体も、東京

芸術大学建築学科関係者等、アーティストが多数関わるひとつのプロジェクトでもあった。入居募集は企画提案型の公募とし、応募された2件の企画のうち英国人トム・ビンセントが入居者として選考された。ビンセントはこの場所に自らの別荘オフィス「ブルーベアオフィス イン 神山」を作る。そして、自分が不在になる年間50週は海外あるいは都市部の知人クリエイターに貸し出すのである。「ブルーベアオフィス イン 神山」は、1、2ヶ月のサイクルでクリエイターが循環する場所となっていた。

「空家町家」プロジェクトは、短期滞在型であるアーティスト・イン・レジデンスの「移住」版であり、あるいはワークインレジデンスの「アート」版といってよい。この「空家町家」のアイデアが、後のサテライトオフィスへと繋がる。

神山町のサテライトオフィスは2011年12月8日にNHK ニュースウォッチ9が取り上げ、続いてクローズアップ現代(2012.3.8)も取り上げ、一躍全国に注目されることになる。サテライトオフィスには都市との循環者、常勤者、県内フリーランスが集い、常勤者は地元から募集されるなど、既に雇用を産む循環も生まれている。ワークインレジデンスが、起業、商店街再生までのパッケージで地域を再生する方法として機能していると大南は把握する。

3 ワークインレジデンスに行きつくまで

移住者を逆指名するという画期的な方法で運営されているワークインレジデンスは、グリーンバレーが既に行っていたアーティスト・イン・レジデンスのノウハウの蓄積の上になっていることは指摘した。更に遡ると、グリーンバレーの理事長大南は、グリーンバレーの活動の出发点として、神山町内の神領小学校に残されていた「青い目の人形アリス」をアメリカに里帰りさせた活動を挙げている。1991年8月にペンシルベニアのウイルクインスパークに、小中高の代表の子ども10人を含む30人の町民訪問団を組織して国際交流活動が行われた。この里帰り活動に関わった者の中の5人が後のグリーンバレーのコアのメンバーとなる。

しかし、この人形里帰りの国際交流活動がグリーンバレーの出发点とされるのは、メンバーの継続性ゆえではない。大南は、それ以前に自身が関わっていた活動との質の違いをこの人形の活動にみている。土建業大南組と大南コンクリート工業の代表取締役でもある大南は、地域の利便性を高めるために地元住民が強く要望していた道路整備に関わった経験を想起しながら、道が整備されると住民が櫛の歯が抜けるように町の外に出て行ってしまうという現実、公共事業による地域おこしのむなしさを覚えたと言っている(篠原匡 3)。人形の活動は、そうした、ハードによる地域再生とは異質の展開を期待するソフトによる地域再生の出发点として、大南の中での転機となった。

子どもたちに国際交流の経験を提供しようと活動した人形の委員会は、1 年後に神山町国際交流委員会として発展解消し、後のグリーンバレーに繋がっていく。1997 年の徳島県の新長期計画(2006 年までの長期計画)の中で、神山町付近に徳島国際文化村の建設が予定されていることを知った大南らは、国際文化村委員会を立ち上げて独自の国際文化村プランを県に提案する。国や県が作る施設は、将来的には地元が運営することになると予見した上での当事者としての提案である。提案は、身の丈にあったコンパクトなプランであることを第一としたソフトを軸にたてられた。ソフトが決まればそれに応じてふさわしいハードが見えてくる。この時のブレーンストーミングで出された 200 を数えるアイデアが、グリーンバレーの活動の中で順次実現していくことになる。

グリーンバレーが使える予算は年に 300 万円から 400 万円である。この予算規模で長続きする「アートによるまちづくり」として考えられたのが、芸術家 3 名(外国人 2 名、日本人 1 名)を数ヶ月間招聘して、神山の地を制作の場として提供するというプログラム、すなわちアーティスト・イン・レジデンスだ。アーティストたちは、地域の住民の生活支援というサポートを受けながら制作活動を行うのである。作成のために滞在する新進のアーティスト、すなわち「人」と、神山という「場」を高めることをこの事業は目的とする。著名な作家の作品を誘致して鑑賞するいわば静的な「アートによる町おこし」ではなく、アーティスト・イン・レジデンスはプロセスそれ自体を目的とする動的なそれだといってよいだろう。1999 年から始まったこのアーティスト・イン・レジデンスのプログラムが、後のワークインレジデンスに繋がっていった。

アーティスト・イン・レジデンスの活動は、総務省地域 ICT 利活用モデル事業の資金を得て 2008 年に作られたウェブサイト「イン神山」を基地として情報発信されることとなった。このウェブサイトは、単に情報発信の機能を果たしただけでなく、移住需要を顕在化させた役割も果たした。ウェブのアクセス数の解析が明らかにしたのは、多くのアクセスを得ているのはアート情報ではなくむしろ「神山中で暮らす」情報であるということであった。英語ページとともに古民家情報などを充実させた「イン神山」は、移住支援の重要な媒体となっている。

アーティスト・イン・レジデンスを始めて 2 年ほど経つと、このプログラムで滞在したアーティストから毎年 1 世帯ほどの移住希望者が現れるようになった。グリーンバレーは、そうした移住希望者と家主との間に立った交渉や、引っ越し手伝いなど、移住支援をすることになるのだが、支援過程で蓄積された移住支援のノウハウが、後のワークインレジデンスに生きてくるのである。ワークインレジデンスは、アーティスト・イン・レジデンスの文字通り「ワーク」版である。

4 神山市の地域再生のコンセプト 創造的過疎化

グリーンバレーが進める地域再生のビジョンは、「創造的過疎化」と命名されている。過疎化対策を過疎化を止めようとする方向ではなく、創造的に過疎化を進めるという方向で進めるというものだ。人口構成を健全な形に保ちながら過疎化をコントロールしていくことを称して、大南は「創造的過疎化」というのである。確かに日本全体が人口減少の段階に入った今、人口維持ないし人口増を目指すというのは過疎化対策としては現実的ではない。創造的過疎化は、過疎化する地域が生き残るためのきわめて現実的なビジョンだといえるかもしれない。

創造的過疎化の具体的プロセスは、未来を起点としたバックキャスト的発想方法によって描かれる。神山市の現在の人口は先にも見たように約 6200 人である。人口動態試算は、2030 年の神山市の人口を 3203 人(『総合計画』p.27)、更に、2044 年の人口を 1572 人(大南談)と推計している。そこで、2044 年の人口を推計された 1572 ではなく、より上方に修正して 2000 人と想定し、そうなるための過程を逆算して必要な数の移住を確保する、そうして健全な人口構成を維持していこうというのが、コントロールの利いた過疎化、すなわち創造的過疎化だ。

健全な人口構成の目安とされるのは、学校のクラスが維持できる年少人口(0 から 14 才)の規模である。ちなみに現在約 440 人いる年少人口(神山市 HP 人口と世帯数および『総合計画』p.7 から計算した 2012 年時点)は、2035 年には 187 人となると試算されているが、試算された 187 人ではなく上方修正して 300 人、すなわち 15 等分して 20 人になるように、つまり 1 学年 20 人を維持できる数を想定して、その数を維持するために必要な移住家族数を算出する。子育て世代のモデル家族を、夫 36 才、妻 34 才、子ども 6 才と 4 才の 4 人家族とすると、毎年、5 世帯子ども 20 人を神山に移住させることが必要となる。5 世帯の移住のために 5 軒の空き家を準備し、ワークインレジデンス方式で入居をすすめるということだ。用意する空き家は移住交流センターが扱う古民家を当てるが、もしも古民家が 5 県ら満たない場合のために、神山市役場の若者定住住宅を毎年 1 棟ずつ新設する計画である。

6 おわりに

地域再生事業を飛躍させたグリーンバレーの活動のポイントを、以下の 4 点で押さえておきたい。

第 1 に、行政と NPO の独特な協働体制によってグリーンバレーの独自の活動が可能となっていること、第 2 に、子どもの生育環境を確保するという軸を総合的多角的に確保していること、第 3 に、多彩な事業が「人」をコンテンツとするソフトを重視する方向で発想されている事、

第4に、成果をあげている事業は他所からの移植ではなく足もとからの身の丈に合ったものとして企画発想されていることだ。

神山町に隣接する上勝町もユニークな葉っぱビジネスを展開していることで知られているが、行政と民間の協働関係は神山町とは異なっている。NPOが自由に活動を展開して行政はバックアップにまわっている神山町のパターンに対して、上勝町は公的セクターのイニシアティブが強い。行政と民間の関係と距離感それぞれの地に最適な形があるのである、グリーンバレーの形は神山だからこそできたのであるという、大南の言葉は印象的であった。

神山町の活動は未だに自己増殖を続けている。次々にアイデアが湧いてくる現段階は大南という人物に負っている要素が強いが、大南は、これらの活動に関わる若者たちが今後何かのブレイクスルーを起こしてくれる事を期待している。これが日本の田舎全体を変えるのだと期待するからだ。

本稿は、文科省科研費 24330231 の助成を受けたものです。

参考資料

大南信也 レクチャー録音記録 2013.2.26

神山町 ウェブサイト

NPO グリーンバレー ウェブサイト 「イン神山」

神山町『第4次神山町総合計画』2011年3月

Sansan ウェブサイト「神山からこんにちは」

<http://www.sansan.com/kamiyama/2010/101001.html>

NHK クローズアップ現代「仕事は会社の外で～広がるテレワーク～」2012.3.8 放送

http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3172_all.html

篠原匡「反常識、イケてる人が目指す過疎の町 奇跡のNPO、グリーンバレーの創造的軌跡(1)」

日経ビジネス online、2012.7.11

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120705/234166/>

篠原匡「設備やカネじゃない。その雰囲気がアーティストをひき付ける 奇跡のNPO、グリーンバレーの創造的軌跡(2)」日経ビジネス online、2012.7.12

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120705/234171/>

篠原匡「新たなクリエイティブは「神山モデル」が作り出す 奇跡のNPO、グリーンバレーの創造的軌跡(3)」日経ビジネス online、2012.7.13

<http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20120705/234176/>

「創造力 過疎地が育む」日経 MJ 2013.2.11